

そもく明治廿年頃自轉車が外國宣教師、商人等の乗用として我が國に入り來り、爾來一種の娛樂品として漸次普及し來つたのであるが、我が國特殊の地勢並に經濟事情に適合したる爲め、長足の發達を遂げ、今やこの普及を防遏するこの重税あるにも拘らず、明治時代娛樂品から漸次實用化し大正五年には既に八十六萬臺餘、爾來逐年激増し、今や全國に於てその數四百萬臺を越ゆるのである。(第三表参照)

(朝鮮、臺灣その他官廳用自轉車等課税外のものを加へると合計約五百萬臺となつてゐる。)

(第三表) 自轉車發達表

年 度	臺 數	年 度	臺 數
大正五年度	八六七、〇九九	大正十年度	二、三二九、〇八九
大正六年度	一、〇七二、三八七	大正十一年度	二、八一二、四七八
大正七年度	一、二八七、五〇四	大正十二年度	三、二〇五、四〇六
大正八年度	一、六一一、八九七	大正十三年度	三、六七五、三五九
大正九年度	二、〇五一、一〇四	大正十四年度	四、〇七〇、六一四

今この重税が撤廢されたなら、一層普及され活用されることは火を踏むよりも明らかなことである。と同時に、我國の産業の發展、交通の利便を一層助長するであらうことも想像に難くないのである。繰り返して言ふ。我國の如き地理的經濟的事情の下に於ては、米國やヨーロッパ諸國に見る如き坦々たる大道と自動車の四通發達は望み難い所であつて、その發展は或程度で行結るべきを豫想し得るが、自轉車に在つては恰も我が農業組織が小農的發達をなせる如く、農家各戸に一臺といふ時期を想ふこと、必ずしも空想とは云へないであらう。

五、自轉車の生産と發達運賃

なほ、これに関連して考へべきは、自動車が今なほ全部輸入品なるに對し、自轉車は全部内國に於て産出し、しかも、各部分品の製造は、各地に分散し地方産業に於ける農工併立の一典型をなせるものであることは、われ等新農村經濟の建設運動に精進努力しつゝあるもの見逃すべからざる重要事實である。かくして自轉車製造は我が國情に適合せる一重要生産部門を形造つて居